

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 八洲電機株式会社

【英訳名】 Yashima Denki Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並 重孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03(3507)3711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 松並 重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,425	48,085	72,464
経常利益又は経常損失() (百万円)	318	198	1,727
四半期(当期)純利益 (百万円)	123	270	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	348	505	829
純資産額 (百万円)	14,282	14,217	14,180
総資産額 (百万円)	37,559	44,398	52,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.66	12.44	34.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.87	31.20	26.39

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.54	7.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成26年12月17日開催の当社取締役会において、次のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。

- (1) 譲渡の理由 経営資源の有効活用及び財務体質の向上を図るため。
- (2) 譲渡物件 土地(622.96㎡)、建物(1,163.16㎡)
東京都港区南麻布二丁目
- (3) 譲渡価額 1,085百万円
- (4) 譲渡の相手先 譲渡先は不動産業を営んでいる国内法人1社であります。
なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。
- (5) 物件取引日 平成26年12月26日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業において米国景気的好調に支えられ、さらに円安・原油安の影響により事業環境が好転したものの、自動車・電気機械業界や業務用機械・鉄鋼業界などとの間に景況感のばらつきがみられました。また、国内設備投資は維持・更新需要を中心に依然として緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済の先行き不安など景気下振れリスクの懸念も残ります。

このような状況下、当社グループは、受注の拡大と収益力の強化に注力し、EPC()の各フェーズのエンジニアリング力を高める技術営業の推進及びビジネスネットワーク活用による質の高い情報・商品・サービスの提供に取り組んでおります。

() EPC...Engineering, procurement and construction 設計・調達・工事の略

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は480億85百万円(前年同四半期比10.7%増)、売上総利益は68億95百万円(前年同四半期比1.0%増)となりましたが、IT投資、エンジニアリング力強化のための人員増強並びに本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加により、営業損失は2億85百万円(前年同四半期は2億22百万円の利益)、経常損失は1億98百万円(前年同四半期は3億18百万円の利益)となりました。しかしながら、当社が保有する土地及び建物の一部譲渡による特別利益が計上されたため、四半期純利益は2億70百万円(前年同四半期比119.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

プラント事業

鉄鋼分野は、鉄鋼プラント老朽化更新工事等の設備投資が増加したものの長納期案件が多く、売上高は低調に推移しました。

石油・非鉄分野は、石油プラント用電源設備の大型定期修繕工事などが減少したものの、生産設備の老朽化更新工事等の取込により、売上高は堅調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は117億11百万円(前年同四半期比10.6%減)、営業利益は3億3百万円(前年同四半期比50.5%減)となりました。

産業システム事業

製薬・紙パルプ分野では、生産設備投資が増加傾向にあり、また、機械分野では工作機械メーカーの需要が好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

流通・小売業では、商業施設の省エネ対策用LED照明や空調設備のリニューアルが継続され、売上高は好調に推移しました。

しかしながら、建築設備関連が低調であったため、当事業の業績押し下げ要因となりました。

その結果、産業システム事業としての売上高は165億61百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は5億33百万円(前年同四半期比34.9%減)となりました。

社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備工事・駅ホーム柵改修工事や鉄道車両の納入により、売上高は好調に推移しました。

公共分野は、水道設備や機械設備の更新工事により、売上高は好調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は78億21百万円(前年同四半期比25.9%増)、営業利益は3億93百万円(前年同四半期比370.4%増)となりました。

電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野の需要が回復基調にあり、また、EMS()及びソフト受託開発等の広範囲な営業活動により、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、携帯用ゲーム機の液晶パネルの需要が増加し、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は119億91百万円(前年同四半期比70.1%増)となり、営業利益は24百万円(前年同四半期は23百万円の損失)となりました。

()EMS...Electronics manufacturing service 電子機器の受託生産を行うサービス

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は443億98百万円で、前連結会計年度末に比べ76億73百万円減少しております。主な要因は、商品(15億14百万円から33億36百万円へ18億22百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(290億80百万円から224億56百万円へ66億23百万円減)、未収入金(54億93百万円から24億54百万円へ30億38百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は301億81百万円で、前連結会計年度末に比べ77億9百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金(250億80百万円から208億39百万円へ42億40百万円減)、未払金(72億4百万円から37億31百万円へ34億72百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は142億17百万円で、前連結会計年度末に比べ36百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(2億4百万円から3億17百万円へ1億12百万円増)が増加した一方、利益剰余金(114億99百万円から114億22百万円へ76百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			譲渡年月
				建物	土地	合計	
提出会社	麻布別館 (東京都港区)	-	遊休資産	93	78	171	平成26年12月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社 (東京都 港区)	プラント事業 産業システム事業 社会インフラ事業 電子デバイス・ コンポーネント事業	販売設備 (管理業務、 販売業務)	約3,900 (注)3 (注)4	30	自己資金 及び借入金	平成27年 1月 (注)3	平成28年 9月 (注)3	(注)1

(注) 1 完成後の増加能力はありません。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 前連結会計年度末の有価証券報告書において未定としていた投資予定額の総額、着手年月及び完了予定年月を変更いたしました。

4 上記の投資予定額には解体費用等を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,772,100	217,721	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,721	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八洲電機株	東京都港区芝二丁目7番17号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,434	9,062
受取手形及び売掛金	29,080	22,456
有価証券	688	414
商品	1,514	3,336
原材料	7	7
未成工事支出金	111	391
仕掛品	42	131
未収入金	2 5,493	2 2,454
繰延税金資産	364	498
その他	399	1,285
貸倒引当金	59	37
流動資産合計	47,078	40,003
固定資産		
有形固定資産	984	794
無形固定資産	1,196	934
投資その他の資産		
その他	2,885	2,738
貸倒引当金	25	13
投資損失引当金	46	57
投資その他の資産合計	2,812	2,667
固定資産合計	4,993	4,395
資産合計	52,071	44,398
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	20,839
短期借入金	380	340
未払金	2 7,204	2 3,731
未払法人税等	463	39
引当金	684	521
その他	1,491	2,326
流動負債合計	35,303	27,798
固定負債		
長期借入金	139	-
退職給付に係る負債	2,295	2,226
資産除去債務	8	9
その他	144	147
固定負債合計	2,587	2,382
負債合計	37,890	30,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	11,422
自己株式	0	0
株主資本合計	14,121	14,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	317
退職給付に係る調整累計額	582	511
その他の包括利益累計額合計	377	193
少数株主持分	436	365
純資産合計	14,180	14,217
負債純資産合計	52,071	44,398

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	43,425	48,085
売上原価	36,597	41,190
売上総利益	6,828	6,895
販売費及び一般管理費	6,605	7,180
営業利益又は営業損失()	222	285
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	25	24
不動産賃貸料	18	19
その他	74	78
営業外収益合計	126	125
営業外費用		
支払利息	6	2
不動産賃貸原価	14	14
投資損失引当金繰入額	-	10
その他	8	10
営業外費用合計	29	39
経常利益又は経常損失()	318	198
特別利益		
固定資産売却益	27	882
その他	2	1
特別利益合計	30	883
特別損失		
関係会社株式評価損	-	47
環境対策費	-	33
固定資産売却損	0	-
減損損失	0	1
その他	0	33
特別損失合計	0	116
税金等調整前四半期純利益	349	568
法人税、住民税及び事業税	100	93
法人税等調整額	91	158
法人税等合計	192	251
少数株主損益調整前四半期純利益	156	316
少数株主利益	33	45
四半期純利益	123	270

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	117
退職給付に係る調整額	-	71
その他の包括利益合計	192	188
四半期包括利益	348	505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	454
少数株主に係る四半期包括利益	45	50

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	30百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	0百万円

2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
未収入金	5,457百万円	2,434百万円
未払金	6,606百万円	3,097百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	317百万円	363百万円
のれんの償却額	39百万円	39百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,101	17,063	6,213	7,048	43,425	-	43,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	258	2	-	262	262	-
計	13,103	17,321	6,215	7,048	43,688	262	43,425
セグメント利益又は 損失()	612	819	83	23	1,492	1,270	222

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費 1,267百万円及び棚卸資産の調整 2百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,711	16,561	7,821	11,991	48,085	-	48,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	281	-	-	285	285	-
計	11,715	16,843	7,821	11,991	48,370	285	48,085
セグメント利益又は 損失（ ）	303	533	393	24	1,254	1,539	285

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費 1,537百万円及び棚卸資産の調整 2百万円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「プラント事業」において7百万円、「産業システム事業」において8百万円、「社会インフラ事業」において5百万円、「電子デバイス・コンポーネント事業」において3百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「調整額」において3百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5.66円	12.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	123	270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	123	270
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 重要な設備投資

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設において、本社ビルの建替えに関し、以下のとおり決定いたしました。

(1)本社ビル建替えの目的

新しいワークスタイルを目指し、最新のICT（情報通信技術）を積極的に導入したクリエイティブオフィスを創造し、一人当たりの生産性向上と収益力強化を図ってまいります。

また、防災への取組みなどのBCP（事業継続計画）対応を充実させるとともに、最新の環境・省エネ技術を駆使し、環境配慮型ビルを実現します。

(2)本社ビル建替えの概要

所在地	東京都港区新橋三丁目1番1号(旧本社ビル住所に同じ)
敷地面積	631.20m ²
建築面積	570.07m ²
延床面積	5,144.33m ²
容積率	697.88%
階数	地上9階、地下1階
構造	鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造
耐震性能	制震構造採用
環境対応	自然エネルギー利用による省エネ・環境対策実施
設計者	株式会社N T Tファシリティーズ
施工者	株式会社大林組
投資予定額	約39億円(解体費用等を含む)

(3)建替えスケジュール(予定)

平成27年1月 建築工事着工

平成28年9月 竣工

(4)移転日(予定)

平成28年10月

2. 多額な資金の借入

当社は、本社ビルの建替えにあたり、環境リスク調査融資促進利子補給金交付事業に申請を行い、環境省から認定を受け、以下のとおり金銭消費貸借契約を締結しました。

資金の用途	建設資金
借入金額	25億円
返済期限	平成31年9月10日
担保の有無	無

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。